

2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年3月15日

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4666 URL https://www.park24.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 實貴 孝夫 (TEL) 03-6747-8120
 四半期報告書提出予定日 2023年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績(2022年11月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	79,022	13.0	8,416	80.9	3,981	6.5	3,148	564.3
2022年10月期第1四半期	69,928	12.5	4,651	—	3,736	—	473	—

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 6,212百万円(—%) 2022年10月期第1四半期 △107百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	18.47	17.52
2022年10月期第1四半期	3.07	2.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	304,198	46,254	15.2
2022年10月期	307,626	40,042	13.0

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 46,191百万円 2022年10月期 39,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	14.1	11,500	107.0	9,500	140.6	5,500	—	32.25
通期	323,000	11.3	27,000	30.6	23,000	35.5	13,000	424.9	76.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期1Q	171,048,369株	2022年10月期	171,048,369株
② 期末自己株式数	2023年10月期1Q	528,494株	2022年10月期	528,434株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期1Q	170,519,914株	2022年10月期1Q	154,520,055株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年11月1日～2023年1月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の影響が緩やかになる一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。日本経済においては、新規感染者数は再拡大しましたが、ワクチン接種の進展等による感染対策と経済活動の両立が進められ、資源高や円安進行による物価上昇はあるものの、個人消費や企業の設備投資を中心に持ち直しの動きがみられました。

このような環境のもと、当社グループは、中長期事業方針「4つのネットワーク(人・クルマ・街・駐車場)の拡大とシームレス化」の達成を目指し、再び成長路線に回帰するため、各事業の拡大を図っております。さらに、「シームレス化」をより強力に推進するための「デジタル戦略の推進」を方針に掲げ、成長投資を加速させております。なお、4つのネットワークの1つである「人(会員)」については、中期目標であるタイムズクラブ会員数1,000万人を2023年1月に達成いたしました。

営業概況といたしましては、国内外事業ともに感染症拡大による影響は軽微であったことから、全ての事業で順調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高は790億22百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は84億16百万円(同80.9%増)となりました。経常利益は、営業外費用として主に英国現地法人に対する外貨建貸付金の当第1四半期連結会計期間末為替レートによる評価替えに伴う為替差損33億91百万円を計上したことから39億81百万円(同6.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億48百万円(同564.3%増)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

駐車場事業国内

当連結会計年度の初めより新規感染者数が再拡大したものの行動制限等は実施せず、当第1四半期連結累計期間全体としては順調に推移しました。

これまで感染症禍で行ってきた確実に収益化する駐車場のみに絞った厳選開発等のノウハウを活かし、エリアの状況に合った開発を行うことで収益性を維持した駐車場の拡大を図っており、当第1四半期連結累計期間は257件の開発をしております。また、利便性向上に向けた取り組みとして、決済手段の多様化におけるキャッシュレス化を推進するなど、より簡単に出入庫や支払いが可能な次世代駐車場サービスの構築を進めております。

この結果、国内におけるタイムズパーキングの運営件数は17,469件(前連結会計年度末比0.4%増)、運営台数は558,463台(同1.2%増)、月極駐車場及び管理受託駐車場等を含めた総運営件数は25,094件(同0.6%減)、総運営台数は740,408台(同1.0%増)となり、当事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は410億68百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は92億10百万円(同11.1%増)となりました。

駐車場事業海外

主要な展開国における状況につきましては、英国においては、駐車場の稼働は総じて堅調な推移となりました。豪州については、2022年11月にクイーンズランド州で感染者数の増加に伴い警戒レベルが引き上げられたものの影響は限定的となり、駐車場の稼働は順調に推移しました。その他の地域につきましても、台湾を中心に順調に推移いたしました。

また、国内の駐車場事業戦略である「小型・分散・ドミナント化」をベースに、各国の駐車場需要環境に最適化した短期契約駐車場の開発を促進・量産化することで、大型かつ長期契約駐車場に偏った事業ポートフォリオを見直し、事業リスクを低減させるとともに早期の黒字化に努めております。また、感染症禍で急速に進んだキャッシュレス決済への対応を引き続き推進することでお客様の利便性と満足度向上を図っております。

この結果、海外の駐車場の総運営件数は2,394件（前連結会計年度末比1.3%増）、総運営台数は550,477台（同1.7%減）となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は27,488件（同0.4%減）、総運営台数は1,290,885台（同0.1%減）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は170億53百万円（前年同期比26.1%増）、営業損失は2億83百万円（前年同期営業損失10億10百万円）となりました。

※当第1四半期連結累計期間における海外各国の連結対象期間は2022年10月1日～2022年12月31日となります。

モビリティ事業

タイムズカー（カーシェアとレンタカーの融合サービス）については、会員数は順調に増加し、個人・法人ともに需要喚起に向けたキャンペーンを実施したことで利用が順調であったことから、車両1台当たり利用料売上高は好調に推移しました。また、当第1四半期連結累計期間において増車した車両台数は270台、開設した貸出拠点数は280箇所と微増となりました。第2四半期以降のネットワーク拡大に向けた増車の体制構築を行っております。

この結果、モビリティ車両台数は53,332台（前連結会計年度末比0.5%増）、貸出拠点数は14,412箇所（前連結会計年度末比2.0%増）、会員数は2,091,525人（同2.5%増）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は221億70百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は30億44百万円（同536.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比34億27百万円減少し、3,041億98百万円となりました。主な減少といたしましては、使用権資産を含む有形固定資産が37億5百万円となっております。

負債合計は、同96億39百万円減少し、2,579億44百万円となりました。主な減少といたしましては、未払法人税等を含む流動負債が81億26百万円、リース債務を含む固定負債が15億13百万円となっております。

純資産は、同62億11百万円増加し、462億54百万円となりました。主な増加といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が31億48百万円、為替換算調整勘定が29億84百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて15億78百万円減少し、834億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、45億45百万円（前年同期比90億10百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費等を加えた税金等調整前四半期純利益124億36百万円、売上債権の減少額19億12百万円があった一方、法人税等の支払額70億68百万円、未払費用の減少額17億16百万円、前払費用の増加額16億65百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、25億35百万円（同8億円の支出の減少）となりました。主な内訳といたしましては、投資有価証券の売却による収入があった一方、タイムズパーキングへの設備投資やモビリティ車両の取得があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億88百万円の資金の支出（同3億40百万円の支出の減少）となりました。これは主にリース債務及び長期借入金の返済による支出があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の連結業績予想につきましては、「2022年10月期 決算短信」(2022年12月15日付)で公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,781	84,270
受取手形及び売掛金	20,783	18,818
棚卸資産	2,497	2,589
その他	29,890	34,402
貸倒引当金	△1,138	△1,145
流動資産合計	137,814	138,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,986	28,576
機械装置及び運搬具（純額）	28,761	27,575
土地	25,747	25,747
リース資産（純額）	7,410	7,009
使用権資産（純額）	21,288	19,769
その他（純額）	5,463	5,274
有形固定資産合計	117,658	113,952
無形固定資産		
のれん	18,147	17,327
契約関連無形資産	9,453	9,247
その他	6,457	6,696
無形固定資産合計	34,058	33,271
投資その他の資産	17,796	17,771
固定資産合計	169,513	164,995
繰延資産	297	267
資産合計	307,626	304,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650	549
短期借入金	17,309	16,655
1年内返済予定の長期借入金	16,001	15,911
リース債務	11,047	10,254
未払法人税等	7,302	2,149
賞与引当金	2,446	1,227
その他	45,929	45,812
流動負債合計	100,687	92,561
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	96,398	96,165
リース債務	19,158	17,814
資産除去債務	9,474	9,508
繰延税金負債	1,658	1,638
その他	5,207	5,256
固定負債合計	166,897	165,383
負債合計	267,584	257,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,739	32,739
資本剰余金	28,326	28,326
利益剰余金	△7,050	△3,902
自己株式	△1,255	△1,255
株主資本合計	52,758	55,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	122
繰延ヘッジ損益	△27	12
土地再評価差額金	△1,035	△1,035
為替換算調整勘定	△9,117	△6,133
退職給付に係る調整累計額	△2,719	△2,681
その他の包括利益累計額合計	△12,778	△9,715
新株予約権	62	62
純資産合計	40,042	46,254
負債純資産合計	307,626	304,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	69,928	79,022
売上原価	53,028	57,419
売上総利益	16,900	21,602
販売費及び一般管理費	12,248	13,185
営業利益	4,651	8,416
営業外収益		
未利用チケット収入	45	42
その他	139	66
営業外収益合計	184	109
営業外費用		
支払利息	821	992
為替差損	113	3,391
その他	165	161
営業外費用合計	1,099	4,544
経常利益	3,736	3,981
特別利益		
投資有価証券売却益	-	979
その他	0	-
特別利益合計	0	979
特別損失		
固定資産除却損	10	41
その他	1,383	0
特別損失合計	1,394	41
税金等調整前四半期純利益	2,342	4,919
法人税、住民税及び事業税	1,956	2,021
法人税等調整額	△87	△250
法人税等合計	1,868	1,770
四半期純利益	473	3,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	473	3,148

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	473	3,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	1
繰延ヘッジ損益	9	39
為替換算調整勘定	658	2,984
退職給付に係る調整額	△1,233	37
その他の包括利益合計	△581	3,063
四半期包括利益	△107	6,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107	6,212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,342	4,919
減価償却費	7,646	7,517
のれん償却額	287	322
固定資産除却損	10	41
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△979
売上債権の増減額(△は増加)	1,421	1,912
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,181	953
仕入債務の増減額(△は減少)	△21	△93
未収入金の増減額(△は増加)	347	△136
前払費用の増減額(△は増加)	△3,564	△1,665
未払金の増減額(△は減少)	△5,037	△506
未払費用の増減額(△は減少)	△3,717	△1,716
設備関係支払手形の増減額(△は減少)	36	270
その他	△1,116	2,232
小計	△183	13,071
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△1,279	△1,462
法人税等の支払額	△3,007	△7,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,465	4,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,546	△2,683
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△532	△405
投資有価証券の売却による収入	-	1,063
長期前払費用の取得による支出	△205	△433
その他	△53	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,336	△2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	0	△0
長期借入れによる収入	114	-
長期借入金の返済による支出	△262	△269
リース債務の返済による支出	△3,478	△3,016
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,628	△3,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	△299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,023	△1,578
現金及び現金同等物の期首残高	91,795	85,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,771	83,487

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注) 1	モビリティ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	35,430	12,963	17,570	65,965	—	65,965
その他の収益	2,886	564	511	3,963	—	3,963
外部顧客への売上高	38,317	13,528	18,082	69,928	—	69,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,201	—	29	1,230	△1,230	—
計	39,518	13,528	18,112	71,159	△1,230	69,928
セグメント利益又は損失(△)	8,291	△1,010	478	7,759	△3,107	4,651

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△1,010百万円には、のれんの償却額△287百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注) 1	モビリティ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	36,741	16,549	21,580	74,871	—	74,871
その他の収益	3,093	503	553	4,150	—	4,150
外部顧客への売上高	39,835	17,053	22,133	79,022	—	79,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,233	—	37	1,270	△1,270	—
計	41,068	17,053	22,170	80,292	△1,270	79,022
セグメント利益又は損失(△)	9,210	△283	3,044	11,971	△3,554	8,416

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△283百万円には、のれんの償却額△322百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(重要な後発事象)

(2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、2023年2月24日に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 社債の名称

パーク 2 4 株式会社2028年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

2. 発行総額

350億円及び代替新株予約権付社債券(本新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行する新株予約権付社債券をいう。)に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

3. 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の100.0%(各本社債の額面金額1,000万円)

4. 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の102.5%

5. 社債の払込期日(発行日)

2023年2月24日

6. 償還期限等

2028年2月24日(償還期限)に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還、当社による取得及び買入消却の定めがある。

7. 利率

本社債には利息は付さない。

8. 新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

① 種類及び内容

当社普通株式(単元株式数 100株)

② 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(3)記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(2) 発行する新株予約権の総数

3,500個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数

(3) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

① 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

② 転換価額は2,478円(当初)とする。

(4) 行使期間

2023年3月10日から2028年2月10日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。ただし、発行要項に一定の定めがある。

9. 社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さない。

10. 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

11. 上場取引所

本新株予約権付社債をシンガポール証券取引所に上場する。

12. 調達資金の用途

本新株予約権付社債の発行による手取金については、以下の用途に充当する予定である。

① 約274億円を、2023年3月末までに、当社が2018年10月29日に発行した2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「2025年満期新株予約権付社債(既発)」という。)の買入資金として充当する。

② 上記①に充当されなかった金額の全額については、2024年10月末までに、EVを含めたモビリティ車両購入を中心とした成長投資に充当する予定である。

(2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の買入消却)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、2025年満期新株予約権付社債(既発)の買入消却に係る事項について決議し、下記のとおり買入を実施いたしました。なお、買入を行った2025年満期新株予約権付社債(既発)は消却する予定です。

1. 買入消却銘柄名

2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

2. 買入実施日

2023年2月28日

3. 消却実施日

2023年3月16日(予定)

4. 買入価額の総額

27,413百万円(額面金額合計27,690百万円)

5. 消却後残存価額の総額

額面金額合計7,310百万円